

## 第46回 質疑応答

- Q1. 2020年度下期の与信関係費用が2020年度上期実績より少ない理由は。
- A1. 長野県内の景況感に復活の兆しが見られることなどを踏まえ、2020年度下期の与信関係費用を算定した。取引先の業況が変化すれば随時格付の見直しを行っているが、今月になってコロナの感染が急激に拡大しており、修正する必要も出てくるかもしれない。
- Q2. 貸倒引当金の引当方法を従来の方法から変更する予定はあるか。
- A2. 当行は従前から保守的な方法で引当てを実施している。引当方法については変更する予定はないが、状況を見ながら検討していきたい。
- Q3. 基幹システムの今後の方針についてどう考えているか。
- A3. 当行はIBMのシステムを活用し、他の銀行と共同で「じゅうだん会」を編成して運用している。当行だけが他のベンダーに乗り換えることはありえない。重要なテーマでもあり、情報収集や検討を継続していく。
- Q4. 取引先企業の経営改善をアドバイスできる人材をどのように育成していくか。
- A4. 本当の意味でお客さまのお役に立てる銀行員を育てていく重要性は増している。銀行員がお役に立てる場面は増えており、職員が働きがいを感じながらキャリアアップできるように支援していく。
- Q5. 次期長期経営計画には、取引先のSDGs活動を支援することを加える予定があるか。
- A5. 長野県と一緒にSDGs活動を広げていく立場として、協力していきたいと思っている。次期長期経営計画には、必ず加えたい項目である。
- Q6. 与信関係費用は2020年度上期がピークで、2021年度以降は減少していく見込みか。
- A6. 2020年度下期の与信関係費用は10月に算定したが、足元では第3波といわれる状況となり、先行きがさらに不透明な状況となった。与信関係費用が2020年度通期予想を超える可能性もあるが、連結当期利益180億円は確保したいと考えている。来年度以降、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かうという想定のもと、与信関係費用は2021年度以降は減少していくと見込んでいるが、取引先の売上げが回復しない状況が長期化してくると、さらに厳しい状況となることも想定される。
- Q7. 「地域金融強化のための特別当座預金制度」の特別付利を得られた場合、収益に与える影響額は。また、経営統合も付利の対象としているが、経営統合の予定はあるか。
- A7. 足元の日銀当座預金残高は約2兆円であり全額が対象とされ、+0.1%の金利が付利されれば20億円の利益となるため、活用を検討していきたいと考えている。また、経営統合の予定はない。

以上